

Jacobin  
06.07.2022

## 朗報！ イエメンが停戦に入る

The Cease-Fire in Yemen Is Unambiguously Good News

<https://jacobin.com/2022/06/ceasefire-yemen-saudi-arabia-uae-war-peace>

BY DEREK DAVISON



首都サヌアで空爆の残骸の上を歩く少女

### 前文

イエメンでの恐ろしい戦争が、新たな停戦の発効によって緩和される兆しを見せている。いまアメリカにできる最善のことは、サウジアラビアやアラブ首長国連邦の側に立つことを拒否することだ。イエメンの人に何もしなくてもいい。

### 1．曲がり角を迎えたイエメン紛争

国連によると「世界最悪の人道危機」を引き起こしたイエメン紛争は、7年以上が経過してのち、ようやく曲がり角を迎えつつある。

4月2日に発効した停戦は、2ヶ月後のいまもほぼ維持されている。先週木曜日、戦争当事者はさらに2ヶ月間停戦を延長することに合意した。

## 2．4月停戦合意が交渉の糸口に

4月の停戦は、イエメン政府＋サウジ同盟が、北部の反政府武装勢力フーシと交渉を開始するための糸口となった。今回の休戦延長が本格的な停戦へ移行するためには、いくつかの障壁がある。

当事国は、残された相違点を埋め、戦争を最終的に終わらせる必要がある。

恒久的な敵対行為の停止のみが、人道的危機を解決し、イエメンの人々に救済をもたらすことができるのである。

## 3．4月停戦合意の4つの柱

イエメンの4月停戦は、戦争が始まって以来、初の全国的な和平となった。

この停戦は、国連の仲介により、反政府勢力と親政府連合との間で行われたもので、当初はイスラム教のラマダン（断食月）期間中の安全保障に限定したものだ。しかしそれが実質的に延長され、最終的にはより包括的な協定へと進むことになった。

それは4つの柱で示されている。

A．イエメン国内の戦闘、反政府勢力のサウジアラビアとUAEに対するミサイル／ドローン攻撃の両方を対象とした、2カ月間の敵対行為の一時停止。

B．反体制派が支配するイエメン北部に対するサウジの航空封鎖を緩和し、サヌア国際空港への商業便の出入りを限定的に許可すること。（訳注：イエメンの首都サヌアは一貫してフーシの支配下にある）

C．イエメンの主要港であるアル・フダイダへの燃料供給を許可し、このためにサウジの海上封鎖を同様に緩和する。

D．反体制側と政府側の領地を結ぶ主要な道路を再開することで原則合意。特にイエメン南西部のタイズ市周辺の、長い間包囲されていた道路を再開すること。

#### 4．停戦期間中に実現したこと

最後の条項を除けば、停戦期間中にこれらの条件は、すべて（少なくとも部分的には）達成された。

停戦は、散発的な違反が報告されたものの、大筋で守られた。

サウジアラビアは、少なくとも 12 回にわたり、サヌアの外港ホディダ（Al Hudaydah）への燃料輸送を許可した。それは協定で定められた 18 回より少ないが、それでも燃料不足に苦しむイエメン北部には非常に必要な救済措置である。



「[岩瀬昇のエネルギー通信](#)」より転載

渡航手続きに関する長期にわたる交渉の後、5月16日にサヌア-アンマン間、6月1日にサヌア-カイロ間の民間航空便が再開された。

これらの便は、戦争のために適切な医療を受けられなかったイエメン人傷病者に、外国で治療を受ける機会を提供した。

## 5．タイズの状況は悲惨

最大の懸案は、親政府軍が掌握し、反体制派が事実上包囲しているタイズ（Taiz）の状況である。



taiz-yemen-29-apr-2021

タイズ市内の状況は悲惨だと伝えられており、停戦が新たに延長された後では、その緩和が当事者に課せられた最優先課題とならなければならない。

その点では明るいニュースもある。

週末に国連が発表したところによると、両者はアンマンで直接会談を再開した。そこではタイズ周辺の道路や施設の再開が最優先の議題となった。

## 6．弱体なイエメン政府が最大の障害

停戦が維持され、タイズ復興に関する合意が成立すれば、今後 2 カ月は戦争を終結させるための大きなチャンスとなる。

しかし、いくつかの障害が残っている。

イエメン政府は、4 月の停戦直後にサウジアラビアが仕掛けた挑発に動揺してしまった。このため、戦争解決のための本格的な交渉を行う政治的意思をまだ示していない。

さらに、ロシアのウクライナ侵攻が重大な影響を与えている。それは、イエメンの人道的状況をさらに悪化させる恐れがあるだけでなく、イエメン平和と再建の課題から国際的な関心をそらしている。

## **7．ハディ大統領の事実上の退任と大統領評議会の成立**

4 月の停戦発効からわずか数日後、イエメン政府のハディ大統領は権限を譲り渡した。これに代わり、ラシャド・アル＝アリミ前内相を議長とする大統領評議会が権力を掌握した。

この権力移行は、サウジアラビアとアラブ首長国連邦によって行われたのではないかという疑問が投げかけられた。

しかしそれは、両国が大統領評議会を支援するために総額 30 億ドルの新たな拠出を約束したことで、とりあえず解消された。

## **8．反フーシ派連合の受け皿**

なぜ彼らがハディ大統領の退陣を画策したのか、その理由はあまり明らかではない。しかし、実権のないハディ派に対する不満が反映されていることは間違いない。

この評議会は多様な反フーシ派に連合を促すための受け皿でもある。

そこにはサウジアラビアと同盟を結ぶイスラム教徒や部族指導者、イエメン南部の分離主義者、UAE の支援を受ける元フーシ派のタレック・サーレハの



信奉者らが含まれている。

## 9．政治権力の問題は依然未解決

これまでのところ、大統領府が和平プロセスで重要な役割を果たした形跡はない。とはいえ、サウジのゴリ押しで就任したハディ大統領に比べれば、新組織の独立した正統性はよりマシなものだ。

しかし、サウジアラビアと首長国によって作られたという事実は、この評議会もハディ以上の独立権限を持っていないことを強く示唆している。

大統領府は和平交渉のために反フーシ派の諸派をまとめるためのものなのか、それともたんなる戦況の調整装置なのだろうか。

停戦の延長は、サウジと UAE の戦争終結への強い意向を示している。しかし政治権力の問題は依然未解決である。

## 10．ウクライナ紛争の負の影響

ウクライナ紛争は、イエメンの人道危機への国際的な関心を遠ざけている。

燃料と食糧の世界的な価格高騰により、戦争以前から燃料と食糧の輸入に頼っていたイエメン政府と国際援助組織は対応に苦慮している。それだけでなく、イエメン救済活動への関心がすでに薄れつつあった国際援助団体は、その焦点をウクライナに移してしまった。

かくしてイエメン支援活動は不利な状況に追い込まれている。3月の国連会議では、2022年のイエメンのプロジェクトに資金を提供するため、各援助機関は42億ドルを要求した。しかしそのうち、13億ドルしか集まらなかった。

ノルウェー難民会議のヤン・エゲランド事務局長は、「このままでは、さらに多くの人命が失われることが確実である」と述べた。

現在進められている和平交渉が成功したとしても、戦後の復興は今のままでも十分に厳しいものとなることが予想される。国際的な支援不足によってイエメンの人的危機が深刻化すれば、再び紛争に陥る危険性も否定できない。

## **１１．米政権のフーシ派無視と不作為**

米国はイエメン紛争の調停役を自認するが、自らの意志（および不作為）により、和平プロセスから遠ざかっている。

３代（クリントン、ブッシュ、オバマ）にわたる米政権は、サウジアラビアと首長国の戦争遂行を支持し続けた。そのことで、フーシ派からの信頼性は損なわれてしまった。

そして、トランプ政権が 2015 年のイラン核合意を破棄するという選択をし、バイデン政権がそれを復活させないという不可解な決定をしたことで悪化している。

これらの事情は、シーア派教徒を主体とするフーシ派には、支援を訴える外交ルートが失われていることを意味する。

## **１２．バイデンの豹変劇**

バイデン政権のサウジや首長国への影響力は、ウクライナ戦争と国内の政治事情によって大きく損なわれている。

ウクライナ戦争は世界的な原油価格の高騰を招き、米国の消費者に打撃を与えている。目下バイデンは、インフレが 11 月の中間選挙に与える影響を最小限に抑えようと必死だ。

ジョー・バイデンは、サウジアラビアを「はぐれ者」とこきおろしたのに、今度は湾岸諸国が石油を増産することを期待して、軋轢を修復しようと躍起になる始末だ。

ここ数日、Axios が報道するには、「バイデンは UAE と “戦略的安全保障協定” を結ぶかもしれないと報道している。これは米国が UAE と同盟関係を結び、「軍事介入することを義務づける」( could oblige to intervene militarily ) ということんでもないものだ。

### 13 . バイデンが寝た子を起こす？

サウジアラビアと UAE の指導者が停戦協定に署名し、イエメンの諸勢力を引きずり込んだと考えるのには、かなりの理由がある。なぜなら、彼らはもはやこの戦争が自分たちの国益に適うとは思っていないからだ。

しかし米国が介入し、両方の国を擁護するならば、その計算式は変わり、そろばんが合うことになって、紛争への復帰を促すことになりかねない。それはイエメンの人々にとって破滅的な災厄である。

いまこの時点で、米国がイエメンのためにできる最善のことは、イエメンのことなど忘れて放っておくことである。

Derek Davison is a writer and analyst specializing in the Middle East and American foreign policy.